

公共事業再評価調書

整理番号 H15-30

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9663
		E-MAIL	kasensabo@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (年) 再評価後 (5年) その他 ()
---------	------------------------------------

1 事業概要

事業種別	河川改修事業	事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	田名部川広域基幹河川改修事業	地区名等	- 市町村名 むつ市				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 50% 県 50% 市町村 % その他 %				
採択年度	S31年度 (用地着手 S31年度 / 工事着手 S31年度)						
終了予定年度	H26年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	自然環境の保全に配慮しながら河川改修の工事を行い、田名部川沿川の人家や田畑を洪水被害から守る。						
主な内容	全体改修延長：9,891m(田名部川工区 5,241m、旧田名部川工区 2,500m、小川工区 2,150m) 築堤 L=19,715m、掘削 L=7,011m、護岸 L=16,833m、トンネル L=675m						
事業費	再評価時総事業費 15,200 百万円 (単位:百万円)						
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~ 合計
	計画 (うち用地費) 年月変更	() ()	() ()	() ()	() ()	11,400 (2,798)	3,800 (932) 15,200 (3,730)
	実績 (うち用地費)	9,263 (3,189)	400 (154)	200 (71)	725 (0)	10,588 (3,414)	4,612 (316) 15,200 (3,730)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A)・B・C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	69.7% [/]	年次計画に対する進捗	92.9% [/]
			(うち用地費)	(91.5%) [/]		(122%) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	築堤(228百万円)	延長割合	75.9%	延長割合	101.2%
		掘削(467百万円)	延長割合	89.8%	延長割合	119.7%
		護岸(1,551百万円)	延長割合	68.0%	延長割合	90.7%
トンネル(865百万円)		延長割合	24.8%	延長割合	28.9%	
説明	・田名部川工区(5,241m)はS57年度で完成し、小川工区(小川放水路2,150m)についてもH18年度末迄に概成する見込みであり、本事業は計画どおり進んでいる。					
問題点・解決見込み	-					
事業効果発現状況	・むつ市街地を迂回する田名部川工区(放水路)は計画規模480m ³ /S(1/50)で完成しており、市街地の浸水被害の解消が図られている。					

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>[全国の評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による氾濫被害が発生しており、これら河川の災害対策及び治水安全度の向上が急務となっている。 近年の河川環境に配慮した河川整備に対する関心の高まりに対し、自然環境に配慮した河川整備が求められている。 	<p>[県内の評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の河川の整備率は約32%と東北6県平均41%に比べ立ち後れており、毎年、各地で浸水被害が発生していることから、今後とも整備率向上に向け積極的に河川改修事業を進めていく必要がある。 地域住民の水辺環境への関心は高く、自然環境に配慮した多自然型川づくりによる整備が求められている。
	当地区における評価	<ul style="list-style-type: none"> 小川工区は未改修で、計画規模95m³/s(1/50)に対し20m³/s程度の流下能力しかなく、H6年9月の大雨では小川沿川で375戸の浸水被害が発生した。 このため、旧田名部川工区(旧川)と合わせ未改修区間の流下能力の向上が急務となっている。 	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 田名部川は二級河川であり、県管理区間であることから事業者は青森県となる。 想定氾濫区域内には約21,000人が居住し、想定氾濫被害額は約2,187億円と見込まれる。 田名部川工区(放水路)の概成によりむつ市街地の治水安全度は著しく向上したが、旧田名部川工区、小川工区では所要の治水安全度(1/50)が確保されていない。 特に小川工区ではH6年9月に375戸の浸水被害が発生していることから、今後も本事業を計画的に進める必要がある。 		(a)・b
適時性	<ul style="list-style-type: none"> 小川工区では平成6年9月23日の大雨により、床上131戸を含む375戸の浸水被害が発生した。 旧田名部川工区の現況流下能力は計画洪水流量190m³/sに対し70%程度、小川工区では95m³/sに対し20%程度と未だに低い状況にある。 現在、平成18年度を目標に小川工区の改修を重点的に進めており、その後旧田名部川工区に着手する計画である。 		(a)・b
地元の推進体制等	<ul style="list-style-type: none"> 田名部川水系の用地買収はこれまで順調に進んでおり、地権者や地域住民は本事業の趣旨や目的を十分理解して頂いており、事業は円滑に進んでいる。 地域住民が河川愛護の精神から、ボランティア活動の一環として河川清掃を実施している。 		(a)・b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) · B · C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 建設費	13,880 百万円	16,274 百万円	2,394 百万円
	(2) 維持費	1,696 百万円	1,984 百万円	288 百万円
	(3) 残存価値	-79 百万円	-79 百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	15,497 百万円	18,179 百万円	2,682 百万円
便益項目 (B)	(1) 治水	32,596 百万円	36,671 百万円	4,075 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	32,596 百万円	36,671 百万円	4,075 百万円
B / C		2.10	2.02	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 治水経済調査マニュアル(案) : H12.5 【費用対効果分析における特記事項】 -				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) · B · C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・河道内の掘削土を築堤に流用することにより、経費の縮減を図っている。 ・管理用道路の路盤材に再生砕石を使用し、経費の縮減を図っている。	(a) · b
代替案	【代替案の検討状況】 ・洪水を一時的に貯留するダム、遊水地を代替案として検討した。 ダム案：良好なダム適地が無い。 遊水地：2～3個の遊水地を必要とし、広大な水田が消失するため、社会経済に及ぼす影響が大きすぎる。 ・小川工区については、現川拡幅案と比較検討し、移転戸数が少なく、経済的な放水路案を採用している。	(a) · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) · B · C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・地区毎に工事説明会や用地説明会を開催し、地区住民の意見を聞くと共に、個別の用地交渉の場においても住民の要望等を把握している。	【住民ニーズ・意見】 ・住民の改修に対する関心は高く、そのニーズは単に改修の促進に留まらず、生態系に配慮した環境整備の要望等も挙がっている。	(a) · b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 S3b (2) 対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) · b
地域の立地特性	【特記事項】 ・護岸は植生が可能な環境保全型タイプを採用すると共に、ヨシ原等の河畔林を残し、生物の生育環境の保全に努める。		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	・H6年9月の大雨により浸水被害が発生しており、沿川住民の生命財産を洪水被害から守る本事業は、継続して実施する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				